

平成25年行政事業レビューシート

(外務省)

事業名	領土保全対策関連事業	担当部局庁	総合外交政策局 国際法局	作成責任者					
事業開始・ 終了(予定)年度	平成25年度開始	担当課室	総合外交政策局総務課 総合外交政策局安全保障政策課 国際法局国際法課	課長 岡野正敬 課長 加納雄大 課長 小林賢一					
会計区分	一般会計	政策・施策名	Ⅱ－１－１ 中長期的かつ総合的な外交政策の企画立案と 対外発信 Ⅱ－１－２ 日本の安全保障に係る基本的な外交政策 Ⅱ－３－１ 国際法規の形成への寄与と外交実務への活用						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	別紙参照	関係する計画、 通知等	別紙参照						
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	平成24年に生じた韓国大統領の竹島訪問や、ロシア首相の北方領土訪問に見られる領土問題の先鋭化や、香港活動家の尖閣諸島上陸など我が国が領土保全の必要性の高まりを受けて、外務省としても、これらの問題について、従来よりも多くのリソースを割いて体制を強化し、適切に対応していく必要がある。これは、平成24年8月24日に野田総理大臣(当時)が記者会見において発言した国際社会の法と正義に基づき問題の平和的解決を図っていく我が国の基本的姿勢をより実効的なものにするため、また、これを国際社会により積極的にアピールしていくためには、極めて重要な取組である(野田総理(当時)は、同記者会見において、今後政府として我が国の正当性を対外的に発信する努力を加速化する旨述べている)。領土問題及び領土保全に加えて、離島更には領海保全のための取組も重要。野田総理(当時)が上記記者会見で述べたとおり、「我が国を広大な海洋国家たらしめているもの、それは竹島や尖閣諸島を含め6800を超える離島の数々」であり、この保全のための取組が求められる。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	上記の目的に鑑み、主として、①領土問題及び領土保全政策に係わる政策・戦略的論点及び国際法上の論点を整理していく取組、②そうした取組に基づき国際社会に対して我が国の立場を発信していく取組に大別される。 ①としては、領土・領海対策事業、領土問題等関連研究会開催、領土保全に関する法的コンサルテーション・調査、②としては、領土保全関連対外発信事業、領土保全の問題に関する我が国の立場を発信するための経費(海外でのフォーラムへの参加等)、「アジア太平洋海洋国家会合」開催等の取組を行っていく。								
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	354			
		補正予算	-	-	-				
		繰越し等	-	-	-				
		計	-	-	-	354			
	執行額		-	-	-				
	執行率(%)		-	-	-				
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標(領土・領海対策事業)			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
	歴史的・国際法的事実関係の整理を含め、我が国の主張の根拠強化する。我が国の主張を広範かつ深く国際社会に浸透させる。目標値として国内外メディアを通じた寄稿回数。			成果実績	回	—	—	—	70
				達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標(領土・領海対策事業)			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	領土を巡る問題にかかるシンポジウム等開催数			活動実績 (当初見込み)	回	—	—	—	(9回)
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標(領土・領海対策事業)			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	領土を巡る問題にかかるシンポジウム等への有識者派遣数			活動実績 (当初見込み)	人	—	—	—	(24人)
単位当たり コスト	調査・研究対外発信・研究者招聘事業 48.5百万円(円/件)			算出根拠	該当経費総額194百万円÷調査・研究・招聘事業件数4件＝48.5百万円				
単位当たり コスト	諸外国シンクタンクによる国外におけるシンポジウム開催事業 12.2百万円(円/回)			算出根拠	該当経費総額61百万円÷シンポジウム開催数5回＝12.2百万円				

成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標(領土保全に関する法的コンサルテーション・調査)		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	我が国の法的立場を主張するための戦略を検討し、主張の根拠となる具体的な資料等の整備をはかる。	成果実績	人	—	—	—	150
		達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標(領土保全に関する法的コンサルテーション・調査)		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	・領土関係委嘱 (会議5回、参加人数10名) ・領土関係資料収集等 (国内:職員15名、有識者30名 国外:職員30名、有識者25名)	活動実績 (当初見込み)	人	—	()	()	(150)
単位当たりコスト	領土保全に関する法的コンサルテーション・調査 0. 35百万(円/人)	算出根拠	予算額(53,694千円)÷延べ人数(150人)				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標(領土保全の問題に関する我が国立場発信)		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)
	のべ参加国数(国際場裡において我が国の立場を適切に発信する。)	成果実績	国	—	—	—	70
		達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標(領土保全の問題に関する我が国立場発信)		単位	21年度	22年度	23年度	25年度活動見込
	国際会議への出席数／年	活動実績 (当初見込み)	回	—	()	()	(7)
単位当たりコスト	領土保全の問題に関する我が国の立場を発信3. 2百万(円/回)	算出根拠	23百万円／国際会議出席数(7回)				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標(領土保全関連対外発信事業)		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	調査結果を分析し、より効果的な領土保全関連広報を企画する。 調査結果を活かした領土保全関連広報活動の企画(単位:大使館数)。	成果実績	大使館数	—	—	—	24
		達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標(領土保全関連対外発信事業)		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	G8, ASEAN, G20から24カ国で実施する。	活動実績 (当初見込み)	国	—	()	()	()
単位当たりコスト	領土保全関連対外発信事業 2. 2百万(円/回)	算出根拠	該当経費総額11百万÷シンポジウム開催数5回＝2. 2百万				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標(アジア太平洋海洋国会合)		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	参加国数(アジア太平洋地域の主要な海洋国との間で幅広い意見交換を行い、諸問題に関する認識統一を図る。)	成果実績	国	—	—	—	9
		達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標(アジア太平洋海洋国会合)		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	会議開催数／年	活動実績 (当初見込み)	回	—	()	()	(1)
単位当たりコスト	アジア太平洋海洋国会合9. 2百万(円/回)	算出根拠	単位当たりコスト＝本件会議開催費用 (9, 235千円(見込み)／実施回数(1(見込み))				

成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標(領土問題等関連研究会開催)			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
		歴史的・国際法的事実関係の整理を含め、我が国の主張の根拠強化し、我が国の主張をより広範かつ深く国際社会に浸透させるため、有識者を集めた研究会を開催する。		成果実績		—	—	—	3
				達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標(領土問題等関連研究会開催)			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
		領土問題等関連研究会を3回実施。		活動実績 (当初見込み)	回	—	()	()	(3回
単位当たりコスト		領土問題等関連研究会0. 6百万(円/回)		算出根拠	該当経費総額2百万÷研究会開催数3回＝0. 6百万				
平成25・26年度予算内訳	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	領土・領海対策事業		255						
	領土保全に関する法的コンサルテーション・調査		54						
	領土保全の問題に関する我が国の立場を発信するための経費		23						
	領土保全関連対外発信事業		11						
	アジア太平洋海洋国家会合		9						
	領土問題等関連研究会開催経費		2						
	計		354						
事業所管部局による点検									
	項 目				評 価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。				○	○領土・領海保全に関する我が国国民の意識の高まりを受け、極めて優先度が高い。 ○国が実施すべき。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。				○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				—	○費目・使途は事業目的に即し真に必要なものに限定されている。 ○受益者たる国民との負担関係において、国が率先して実施すべき事業である。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。				○				
	単位当たりコストの水準は妥当か。				—				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				—				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				○	○一義的には民間等による取組等の手段ではなく国が率先して実施すべき事業。より良い手段を不断探索し、実効性を高めていく。 ○現時点では、領土問題、領土保全に係わる我が国の立場に係わる国際社会への発信について、類似の事業は存在しない。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				—				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				—				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				—				
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名					
点検結果	領土問題及び領土保全政策に係わる政策・戦略的論点及び国際法上の論点を整理していく取組(調査研究等の実施)、そうした取組に基づき国際社会に対して我が国の立場を発信していく取組(招聘事業の実施、海外でのフォーラムへの参加、シンポジウムの開催等)を実施していくこととする。								

外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	—	平成24年	新25－10

(別紙)

個別事業名	領土・領海対策事業		担当部局庁	総合外交政策局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度		担当課室	総務課		課長 岡野正敬	
会計区分	一般会計		政策・施策名	Ⅱ－１－１ 中長期的かつ総合的な外交政策の企画立案と対外発信			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項イ 外務省組織令第31条第2項		関係する計画、通知等	－			
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	－	－	－	255	
		補正予算	－	－	－		
		繰越し等	－	－	－		
		計	－	－	－	255	
	執行額		－	－	－		
	執行率(%)		－	－	－		
平成25・26年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由		
	調査・研究対外発信事業費		148				
	国外シンポジウム開催費		61				
	若手研究者招聘事業		28				
	管理費		18				
	計		255				

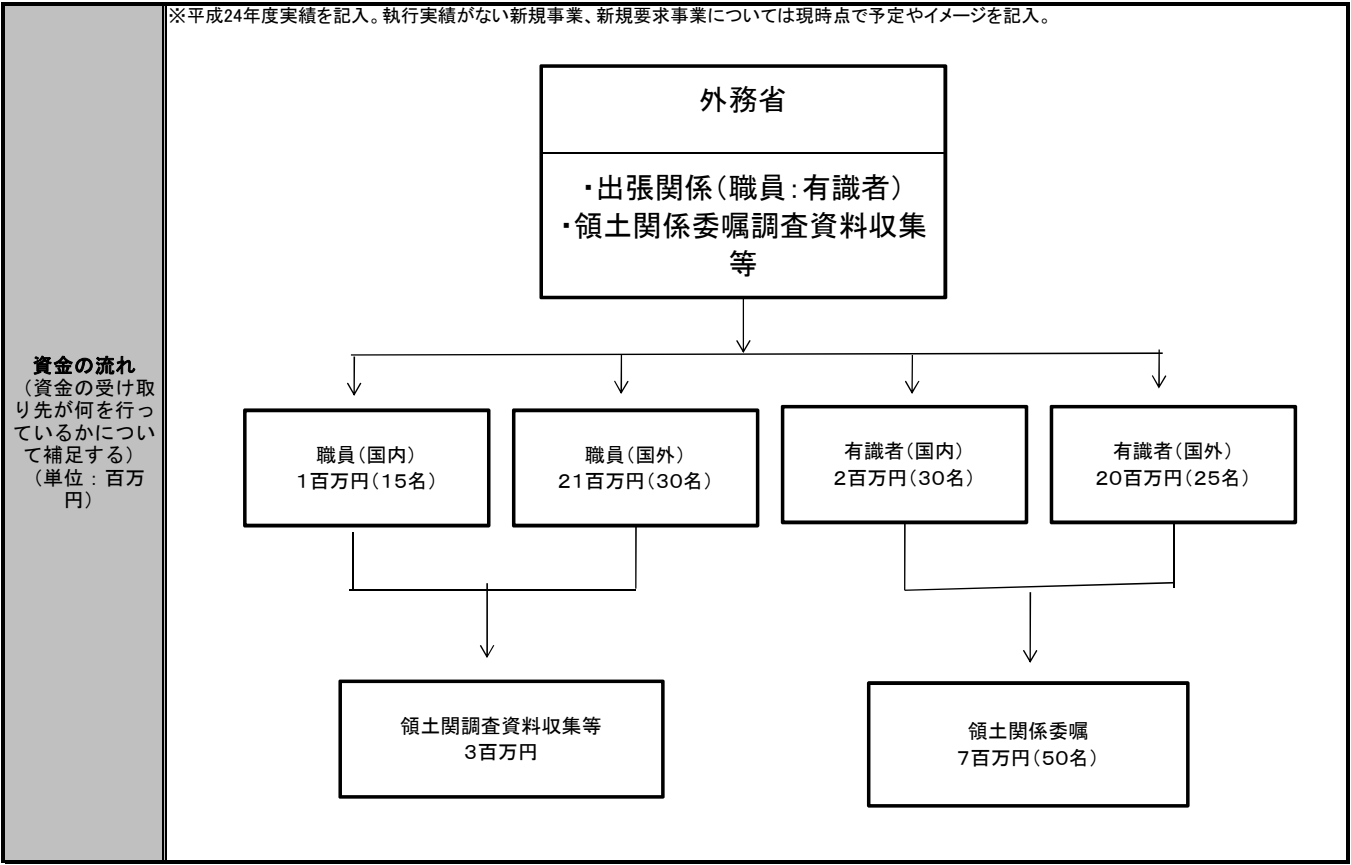
個別事業名：領土・領海対策事業

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:百万円)	※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。	
	外務省	
	↓	
	【企画競争】	
	委託事業者	
	↓	
	【必要性に応じ、外務省の承認により】	
	再委託先事業者	

(別紙)

個別事業名	領土保全に関する法的コンサルテーション・調査			担当部局庁	国際法局	作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度			担当課室	国際法課	課長 小林賢一	
会計区分	一般会計			政策・施策名	国際法規の形成・発展に向けた取組		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—			関係する計画、通知等	—		
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	—	—	—	54	
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	—	—	—	54	
	執行額		—	—	—		
	執行率(%)		—	—	—		
平成25・26年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由		
	領土関係調査旅費(職員:国外)		21				
	領土関係委嘱調査旅費(有識者:国外)		20				
	領土関係委嘱調査謝金		7				
	領土関係調査資料収集等		3				
	領土関係委嘱調査旅費(有識者:国内)		2				
	領土関係調査旅費(職員:国内)		1				
	計		54				

個別事業名: 領土保全に関する法的コンサルテーション・調査



(別紙)

個別事業名		領土保全の問題に関する我が国の立場を発信するための経費		担当部局庁	総合外交政策局		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		平成25年度開始		担当課室	安全保障政策課		課長 加納 雄大	
会計区分		一般会計		施策名	Ⅱ-1-2 日本の安全保障に係る基本的な外交政策			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条第1項イ		関係する計画、通知等	—			
実施方法		■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		予算 の 状 況	当初予算	—	—	—	23	
			補正予算	—	—	—	—	
			繰越し等	—	—	—	—	
			計	—	—	—	23	
		執行額		—	—	—		
		執行率 (%)		—	—	—		
平成25・26年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		25年度当初予算	26年度要求				
	旅費(有識者派遣)		13					
	旅費		9					
	会議出席諸金		0.8					
	計		23					

個別事業名:領土保全の問題に関する我が国の立場を発信するための経費

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:百万円)	※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。					

外務省
23百万円

(世界各地で開催される代表的な国際会議において、領土保全の問題を含む安全保障や外交政策に関する我が国の立場を適切に発信する。)

(有識者へ直接支払い)
A. 有識者2名
0.8百万円
(国際会議7件への出席謝礼)

(有識者へ直接支払い)
B. 有識者2名
国際会議7件へ出席
13百万円
(海外出張旅費の受領)

(出張者へ直接支払い)
C. 出張者2名
国際会議7件へ出席
9百万円
(海外出張旅費の受領)

(別紙)

個別事業名	領土保全関連対外発信事業		担当部局庁	総合外交政策局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度		担当課室	総務課		課長 岡野正敬	
会計区分	一般会計		政策・施策名	Ⅱ－１－１ 中長期的かつ総合的な外交政策の企画立案と対外発信			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条 外務省組織令第3条及び第24条並びに第28条		関係する計画、通知等	－			
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	－	－	－	11	
		補正予算	－	－	－		
		繰越し等	－	－	－		
		計	－	－	－	11	
	執行額		－	－	－		
	執行率(%)		－	－	－		
平成25・26年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由		
	シンポジウムへの外務省職員出席旅費		6				
	外国人有識者による調査・提言謝礼		5				
	計		11				

個別事業名：領土保全関連対外発信事業

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:百万円)	※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。	
	外務省 ↓ ↓ 外務省出張者 外国人有識者	

(別紙)

個別事業名	「アジア太平洋海洋国家会合」開催経費			担当部局庁	総合外交政策局	作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度開始			担当課室	安全保障政策課	課長 加納 雄大	
会計区分	一般会計			施策名	Ⅱ-1-2 日本の安全保障に係る基本的な外交政策		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項イ			関係する計画、通知等	—		
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	—	—	—	9	
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	—	—	—	9	
	執行額		—	—	—		
	執行率(%)		—	—	—		
平成25・26年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		25年度当初予算	26年度要求			
	参加者接遇費		7				
	会議開催費		2				
	計		9				

個別事業名:「アジア太平洋海洋国家会合」開催経費

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:百万円)	※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。	
	外務省 9百万円 (アジア大洋州地域の主要な海洋国の有識者等を招き、地域の海域における諸問題について議論し、認識の共有を図る。) ↓ 【一般競争入札】 A. (株)〇〇 9百万円 (会議開催業務を請け負い、会場設営、宿舎、フライト、配車の手配等を行う。)	

(別紙)

個別事業名	領土問題等関連研究会開催			担当部局庁	総合外交政策局	作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度			担当課室	総務課	課長 岡野正敬	
会計区分	一般会計			政策・施策名	Ⅱ-1-1 中長期的かつ総合的な外交政策の企画立案と対外発信		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項イ 外務省組織令第31条第2項			関係する計画、通知等	—		
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	—	—	—	2	
		補正予算	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—		
		計	—	—	—	2	
	執行額		—	—	—		
	執行率(%)		—	—	—		
平成25・26年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由		
	謝礼		1				
	有識者旅費		0.9				
	会議費		0.05				
	計		2				

個別事業名:領土問題等関連研究会開催

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:百万円)	※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。	
	外務省 ↓ ↓ ケイタリング業者 日本人有識者	

平成 2 5 年行政事業レビューシート											(外務省)	
事業名		外交・安全保障調査研究事業費補助金			担当部局庁		総合外交政策局			作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度		平成25年度			担当課室		政策企画室			室長 中村 亮		
会計区分		一般会計			政策・施策名		Ⅱ－１－１．中長期的かつ総合的な外交政策の企画立案と対外発信					
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条第1項、外務省組織令第31条第2項、補助金適正化法第6条第1項、補助金交付要綱第5. 6. 7条			関係する計画、通知等		第183回所信表明演説(「外交・安全保障」部分)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		外交・安全保障に関する我が国の調査研究機関の活動を支援し、同調査研究機関の情報収集・分析・発信・政策提案能力を高める。このことを通じて日本の総力を結集した全員参加型的外交を促進し、以て日本の国益の更なる増進を図る。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)		1. 総合事業:我が国の外交・安全保障に関する調査研究機関による(1)基礎的情報収集・調査研究、(2)諸外国有識者・シンクタンクとの相互理解の増進、(3)日本の主張の世界への発信と国際世論形成への参画、(4)国民の外交・安全保障問題に関する理解増進のための活動を補助する。 2. 調査研究事業:我が国の外交・安全保障に関する調査研究機関による基礎的情報収集・調査研究活動を補助する。										
実施方法		☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他										
予算額・執行額 (単位:百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求				
		予算 の 状 況	当初予算	—	—	—	480					
			補正予算	—	—	—	—					
			繰越し等	—	—	—	—					
			計	—	—	—	480					
		執行額		—	—	—						
		執行率 (%)		—	—	—						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)		
		(成果目標) ①調査研究機関の育成・強化及びそれによる同調査研究機関の情報収集・発信・政策提案能力の向上。			成果実績		—	—	—			
					達成度	%	—	—	—			
		(成果指標) ②参考となる指標として、米ペンシルバニア大学の「世界のシンクタンク調査」において上位にランクされる日本の研究所の数			成果実績		—	—	—	② 4		
					達成度	%	—	—	—			
		(成果指標) ③参考となる指標として、補助金競争率(応募企画数/採択企画数)			成果実績		—	—	—	③ 2		
					達成度	%	—	—	—			
		活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
参考となる指標として、外交政策に関する調査研究・提言書の作成件数				活動実績 (当初見込み)	回	—	—	—	16			
					()()							
参考となる指標として、外交政策に関する調査研究・提言書の配布部数					部	—	—	—	160			
単位当たりコスト		909(万円／回)			算出根拠	シンポジウム開催経費(7,271万円)／シンポジウム開催回数(8回)						

平成25・26年度予算内訳	費 目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由
	(目の細分)分野別総合事業補助金			
	事業推進費	151		
	シンポジウム開催費	73		
	調査・研究活動費	64		
	共同研究・協議活動費	49		
	セミナー開催費	45		
	管理費	39		
	国内外への発信活動費	11		
計	432			
平成25・26年度予算内訳	費 目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由
	(目の細分)分野別調査研究事業補助金			
	事業推進費	34		
	調査・研究活動費	10		
	管理費	4		
計	48			
事業所管部局による点検				
国費投入の必要性	項 目		評 価	評価に関する説明
	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・平成21年11月の事業仕分けは、「外交政策及び外交に関する調査研究は重要」とコメントした。 ・平成24年4月～8月に計7回開催された「外交・安全保障関係シンクタンクのあり方に関する有識者懇談会」の報告書は、外交シンクタンク的能力強化とそのための支援が国益上も重要と指摘した。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・日本の外交政策シンクタンクを広く支援するという補助金の目的に鑑み、同一機関への補助金交付に制限を設けるとともに、応募企画の選考は外部有識者委員会により行うこととしており、これにより企画採択手続きに高い透明性と競争性を付与している。 ・補助事業は、外部有識者委員会による中間評価及び事後評価を行いその結果を必要に応じて翌年度以降の補助金交付決定に反映させることとしており、これにより、事業の成果を客観的に評価しそれをその後の補助金執行・管理に反映させる手続きを確保している。
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・平成24年4月～8月に計7回開催された、前述の「有識者懇談会」の報告書において、政府が民間シンクタンクの強化を行うことが国益上も重要との指摘がなされている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名	
点検結果	・事業の成果を客観的に判断するため、事業の実施にあたっては、外部有識者5名が、応募されたテーマ、企画の選考を行った。これに加え、事業の中間・事後評価を行う予定。 ・公募前の概略の説明会、十分な公募期間(2か月)を経た結果、総合事業に22件(応募団体数12)の応募、調査研究事業に19件(応募団体数9)の応募があった。			

外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年	—	平成23年	—	平成24年新25—11

個別事業名:

外交・安全保障関係調査研究事業費補助金

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

